

労働教育が質量ともに拡大

JPC 70th

クロニクル

第16回

chronicle

「生産性労働大学」講座開設

■労働教育を体系的に
展開

日本生産性本部は1

960年4月、労働関
係教育専門委員会を設
置した（委員長は中央
労働委員会会長の藤林
敬三）。その目的は二
つ。一つは労働教育に
ついて全般的な企画を

立てること。もう一つ
はカリキュラムを編成
することだ。

59年度に生産性労働

講座や労使関係生産性

夏期講座、全国労働組

合生産性セミナー、労

組幹部秋期講座といっ

た一連の労組幹部対象

の講座を開催。その経



「生産性労働大学」で講演する東京大学総長の大河内一男（1965年2月）。

だった。

確立

短期労働大
学の構想は委
員会の検討を
経て、60年5
月末に初めて
実施。この「生
産性労働大
学」講座は富
士山麓・御殿
場の国立中央
青年の家を会
場に行われた（全国から
組合幹部65人参加）。

午前6時起床。昼は
学習、夜は学習内容を
討論し、一日のまとめ。
最終日にはレポート提
出が課せられた。

研修課題は近代経営
管理論、財務諸表分析、
作業研究、職務分析の
方法と職務評価制度、
生産性向上と成果配分
方式、賃金体系と職務
給、団体交渉と労使協
議の技術など。

「近代的な労使関係
の確立には、労使の代
表が対等な立場にたっ
て話し合うことが必要
である。それには組合
幹部が近代経営につい
ての基本的知識を身に
つけ、財務諸表を読み
こなすくらいの能力は
もたなければならな
い。」（『生産性運動
10年の歩み』）

（文中・敬称略）

労働大学は61年度か
ら本格化。御殿場講座
は全国労働組合幹部教
育コースと呼ばれ、こ
れとは別に全国労働組
合幹部専門教育、労働
生産性本部、1965年）

【参考文献】『生産性運
動10年の歩み』（日本生
産性本部、1965年）

組合専従書記、産業別
労働組合幹部教育、地
域別労働組合幹部教育
の4コースを新設。61
年6月に生産性労働大
学通信講座開設、64年
6月には同大学に夜間
の労組幹部長期コース
（後の「労働アカデミ
ー」）開設と年々、労
働教育は質量ともに拡
大していった。